

たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 **黒田みち**

市会議員団控え室 TEL 740-1111 (内線4020)

直通FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760
前回、電話番号に間違いがありました



「継続」すれば、良いのか？
9月13日(火) 厚生経
済常任委員会は、3月定例
議会に出された市民からの
請願「交通費助成制度は休
止することなく継続して
ください」を審査。
私(黒田)は、「代替え案
として出されたコミュニテ
ィバスの走行実証実験等の
検討委員会が4回もたれた
が、財源案や責任の所在で
暗礁に乗り上げ、検討委員
会そのものの継続が不確か
になってる現状、地域か
ら、復活を求める強い要望
がある事、この間、お年寄
りは、高齢者大会がなく
なり、祝い金廃止、医療費の
改悪や増税、国保の値上げ

お年寄りの交通費助成、3度目も継続！

「市民からの願いを
受け止めて！」黒田

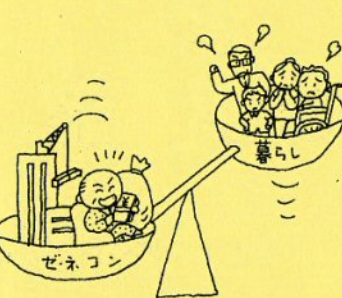
など、生活が大変な状況に
なっている。採択をして今
年度も制度に穴をあけるべ
きではない。」と強く意見を
のべました。

しかし、他委員は「お金
のばらまきはどうか」「若い
人達に不公平感がある」「バ
スの検討委員会は結論をだ
していない」など3度目の
継続を決めました。

「役所までが遠いから...」
「助かっている」の声、声、声

「お年寄りが引きこもりに
ならないように」外出支援
としてスタート。70歳以
上の約8割の方が利用、大
変喜ばれていた制度です。

「財政難」を理由に今年か
ら休止ですが、年間約96
00万円の予算。この間お
年寄りだけではなく、障害
をもった方、こどもを抱え
ているところなどに負担が
集中しています。自治体の
仕事は「市民の福祉の増進」
が一番の責務ですから、ぜ
ひ制度復活に向けて声をあ
げましょう。(委員会の議事
録は観ることが出来ます)



川西市合計特殊出生率 1.07 ショック！

03年度、国の合計特
殊出生率1.29が
大変な事だと、国は
「次世代育成支援対
策行動計画」を自治
体に義務付けました。
兵庫県1.25。
東京都1.00。尼
崎・西宮1.29。
伊丹1.35。アン
ケートの子育て環境
や医療、経済的な要
求をみても、川西市
が安心して、こども
を産み、育てられる
施策を早急に実施す
ることが求められて
います。

どうにかしてよ！子育て支援☆

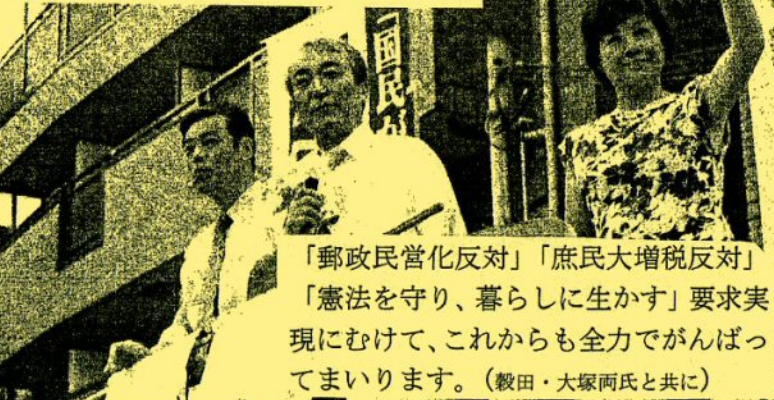
9月議会一般質問
では、保育所整備を
責任をもって行い、
希望する子が公立・
民間認可園に入所で
きるよう、待機児童
の解消、子育て支援
のための地域センタ
ー造りを強く要求しました。
又、この7月からは、乳
幼児医療費の改悪がされて
若いお母さんの悲鳴が寄せ
られていることから、「3歳
未満児の医療費の無料化」
をするべきと訴えました。
豊能・能勢町では6歳未
満児、尼崎・西宮・芦屋市



では3歳未満児を対象に自
治体独自の施策がされてい
ます。宝塚・三田市、伊丹
市でもそれぞれ内容は違
いますが、負担を軽減する施
策が始まっています。
子育ての経済的負担を少
なくしていくことは急務で
す。川西市では、今年から
「公平」という言葉で、保
育所・幼稚園保育料の値上
げ、私立幼稚園の就園奨励
費の削減がされていますし
昨年は留守家庭児童育成ク
ラブが有料化になりました。

若い人達が、住み続けら
れる住宅施策、仕事おこし、
高すぎる教育費の軽減な
ど、問題は山積みですが、
川西市が「住んでよかった」
と実感できる街になってく
れるようにこれからも全力
で要求実現にむけてがんば
ります。(数千万円で出来る
施策ですが・・・)

総選挙では近畿ブロックで3議
席、全国で9議席を確保するこ
うできました。



「郵政民営化反対」「庶民大増税反対」
「憲法を守り、暮らしに生かす」要求実
現にむけて、これからも全力でがんばっ
てまいります。(穀田・大塚両氏と共に)

「郵便局が民間になったら、税金を使わ
なくてすむ」「黒字になる」等々ウソやご
まかしが誠にやかに語られ、報道をされた
今回の総選挙・・・。今、私達は、誰のた
めの改革をしていくのか？誰のために税
金を使っていくのか？しっかりと見極め
ていかねばなりません。問題点がほとん
ど、知らされない間に「郵政民営化」「障
害者自立支援法」が数の力で決められてい
こうとしています。民主主義とは多数決で
決めることではありません。国民に知ら
せ、しっかりと議論をしていくというこ
とではないでしょうか。

「I SHALL REMAIN」

みんなが住んでよかったたんぼぼだより

と思える川西市に……

「小さな政府」論 大きなすり替え

公共サービス解体

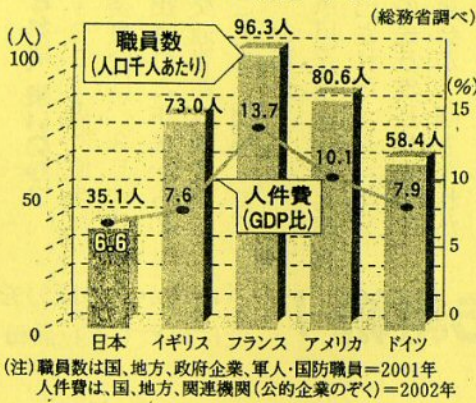
日本の公務員は国際的に見て、人数でも報酬でも低水準でとくに「小さな政府」になっていく。郵政事業はすべての経費を自前の収入でまかなう「自立採算」を達成しており、税金は、円も投入されていません。ですから民間化しても政府の負担が、円たりとも減るわけではないのです。

国民の不満をそらし 痛み強いマジック

「官業性悪」の呪文

公務員の規模が適正かどうかは本来、行政サービスにたいする需要に照らして判断すべきです。省力化できる分野もありますが、切実な需要があるのに、それに応える公務員が不足する分野がたくさんあります。例えば教育でいうと、登校児へのケアや必要な事業もあります。

日本は主要国でも最少 公務員数と人件費の比較



9月8日付け赤旗新聞
東京大学教授(会計学)
醍醐 さとし氏記事より抜粋

郵便貯金事業の利益 (2016年度)



郵政は民営化すべき?

は店舗閉鎖や値上げの恐れ(民間金融機関は6年間で400店舗以上閉鎖)

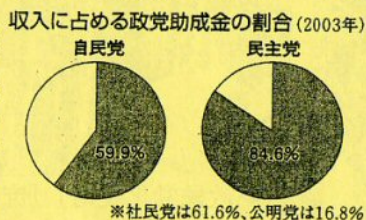
◆税金は使っていない
今も昔も独立採算なので税金投入はゼロ。利益の50%は国庫に納付(法人実効税率40%より高い)。政府試算では民営化で赤字になるので税金はゼロです。(グラフ)

◆銀行・保険会社のため
全国銀行協会などが毎年、民営化を要求し、政府の民営化準備室に職員派遣。プッシュ大統領に小泉首相は昨年9月「しっかりやっていきたい」と約束。同準備室は米側と18回も協議していました。

データで語ろう 総選挙

◆「国営政党」
95年実施。年間317億円(05年)の税金を日本共産党以外の政党が山分けする制度です。
05年は自民154億円、民主122億円、公明30億円、社民10億円。実施10年半の合計は

◆比例削減いうが
民主党は衆院比例定数(180)の「80削減」を掲げています。1人しか当選できず死票が多い小選挙区と違って、比例代表は民意をより正しく反映します。これを



新聞 赤旗のお申し込み、見本紙は黒田みちまで…

民営化すると郵便貯金事業は十年後に六百億円の赤字になる——この問題の仕掛けは、郵便、郵便貯金、簡易保険の三事業をバラバラにすることから始まります。

郵政事業は三事業が一体だからこそ黒字経営も維持されてきました。郵政民営化はそれをわざわざ解体し、郵便事業会社、郵便貯金銀行、郵便保険会社と、独立の会社を設立した上で、それぞれが郵便局会社(窓口会社)に業務の委託手数料を払う仕組みに変えてしまおうとしています。

ここで新たに発生する手数料への消費税がそれぞれの経営に影響を及ぼすことになり、その額は、民営化の初年度で見られる二〇〇七年度で、郵便貯金銀行は四百一十億円、郵便保険会社は三百二十四億円にもなります。

これには生田正治郵政公社総裁も「一つの会社を上二つに割っちゃう、郵貯カンパニーと窓口会社の二つに割っちゃう、そのゆえに民間では起こりえない消費税が七百億円(簡保も含む)もでてしまう」(五月二十七日の衆院郵政特別

委員会)と理不尽さに疑問を呈さざるを得ませんでした。

もう一つは預金保険料の負担です。これは銀行や保険会社がみずからの破たんを備えて積み立てているもので、国庫ではなく金融業界の共同の積立金の金庫に入ります。

実はこの積立金は現在三・五兆円の欠損を抱えている破たん状態です。

民営化した郵貯銀行は、そこに十年間で合計約九千億円の預金保険料を支払う予定になっています。

銀行の不始末のツケを郵便局の利用者に負担させるようなもので、これによって預金保険料の値下げができるようになるまで、喜ぶのは銀行業界です。

民営化しなければ生まれぬ理不尽なコスト負担で、郵貯事業は赤字に追い込まれた上に、それが結果として大銀行の負担軽減にもつながる。郵政民営化が誰のためのものか、その一端がここにも表れています。

郵貯 民営化で赤字に追い込む

仕掛けは3事業解体

400億円消費税負担

日本共産党は企業献金や政党助成金を 受け取らないから、国民の生活する者の目線で 報道することができます。

